

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 【新】SDGs普及啓発事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 SDGs推進課 SDGs推進係 電話番号：058-272-1111(内2531)

E-mail：c11123@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 20,182 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	20,182	0	0	0	0	0	0	0	20,182
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

本県では、かねてより、人口減少、少子高齢化社会が本格化する中であって、地域が活力を失うことなく、持続可能に成長できる地域を目指し、「地方創生」の取組みを進めてきた。

この「地方創生」と「SDGs」とは、目指す将来像とその方向性を同じくすると捉え、2019年に県の地方創生に向けた指針であり、全ての計画の最上位の位置付けとなる「創生総合戦略」にSDGsの理念を盛り込み、17のゴールを関連付けした。

その後、2020年に内閣府から「SDGs未来都市」の選定を受けたことを契機に、県のSDGs推進の将来ビジョンであり、環境・経済・社会の3側面の取組みを具体化するアクションプランとして「SDGs未来都市計画」を策定し、取組みを深化させてきたところであるが、現行計画が令和4年度末に終期を迎えることから、現在、コロナ等に起因する社会経済情勢の変化を踏まえた次期計画への改訂を進めている。

また、2020年に官民連携のプラットフォームとして立ち上げた「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」は、創設から2年余りが経過した現在、1000会員に達している。

こうした取組みにより、県民の認知度向上やネットワーク会員数の増加など、県内でのSDGsに対する関心の高まりが見られるが、県民の行動割合は低水準に止まっており、一人ひとりの行動につながっていないという課題もある。

令和5年度は、第2期SDGs未来都市計画のファーストイヤーであり、2030年のゴールまでの折返しのある年でもあることから、県民一人ひとりの持続可能な社会づくりに向けた行動を促すとともに、会員間の連携促進や活動の活性化を図るため、普及啓発活動を強化し、「オール岐阜」で推し進めていく。

(2) 事業内容

SDGs 達成に向けた取組みを「オール岐阜」で推進するため、ネットワークを運営するとともに、次の普及啓発活動を展開していく。

- ①フォーラムの開催
- ②ネットワーク会員向けセミナーの開催
- ③県民向けワークショップの実施
- ④市町村向けグループワークの実施
- ⑤事業者向け相談会・交流会の開催
- ⑥学校等への講師派遣
- ⑦市町村へのPR資材貸出
- ⑧PR動画の制作
- ⑨各種媒体による普及啓発
- ⑩啓発物の作成

(3) 県負担・補助率の考え方

県民、事業者、市町村が取り組むSDGsの普及啓発事業への支援が必要であり、県が積極的に実施する必要がある。

国庫負担1/2 [地方創生推進交付金]

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,381	講師等謝金
旅費	309	講師等費用弁償
需用費	731	消耗品費、会議費
役務費	154	通信運搬費
委託料	17,294	フォーラム企画運営、PRパネル・動画等制作、メディア活用PR等
使用料	313	会場使用料
合計	20,182	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

＜創生総合戦略＞

・「『誰一人取り残さない』社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むSDGsの達成など国を挙げた取組みとも軌を一にして取り組んでいく必要がある。」と明記。

＜SDGs未来都市計画（第2期）＞

- ・様々な媒体を活用した普及啓発を展開【各種媒体を活用した情報発信】
- ・普及啓発をスタートするためのパネルや配布物等のPR資材を貸与等、普及啓発に取り組むための支援の充実を図る。【ステークホルダーとの連携】

(2) 後年度の財政負担

・第2期SDGs未来都市計画の終期であるR7年度を目途に計画の進捗状況を踏まえて見直す。

(3) 事業主体及びその妥当性

・県には、2030年に向かって「オール岐阜」でSDGsをより一層推進していくために、県民一人ひとりの行動を促すとともに、会員間の連携促進や活動の活性化を図ることが求められており、これに資する当事業を県が主体的に実施するのは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第2期SDGs未来都市計画の終期であるR7年度を目途に、県民及び事業者、市町村がSDGsの達成に向けて行動に移していく割合等を引き上げる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①県民の行動割合	24.3%	35.7%	52.8%	56.2%	63%	
②パートナー会員 への登録数	0会員	0会員	0会員	300会員	600会員	
③普及啓発を実施 する市町村数	—	15団体	15団体	18団体	20団体	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県民のSDGs認知度向上が図られたが、行動割合は低水準に止まっており、県民一人ひとりの持続可能な社会づくりに向けた行動を促す必要がある。 事業者間や市町村間の連携や交流を促し、他のリードモデルとなる異業種間や広域での連携事業の形成が望まれる。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県民、事業者、市町村に応じて、ニーズやフェーズを分析しながら、適時適切な手段による普及啓発を展開する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】

県単独補助金事業評価調書

 新規要求事業

 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例：人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和3年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
	令和6年度当初予算にて追加
令和4年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--